

長野県議会

子ども・子育て新システムに対する慎重な対応を求める意見書（案）

平成 23 年 9 月 30 日原案可決

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣 あて

少子化対策担当大臣

議 長 名

地方自治法第 99 条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

政府は、7月29日の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて」を決定し、今年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出するとの方針を示した。

この新システムは、すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援するための制度として検討されているが、保育現場への市場原理の導入により、福祉としての保育制度の維持が困難となることや保護者の負担増につながるものが危惧されている。

また、新システムの導入には、約 1 兆円が必要とされているが、その財源は明確となっておらず、現状においては新システムの導入は極めて不透明な状況にあり、来年度からの保育施策の方向性が明らかでないことから、保育現場の混乱や不安に拍車がかかることが懸念される。

よって、政府においては、誰もが安心して利用できる保育制度を実現するため、次の事項について早急に実施するよう強く要請する。

1 子ども・子育て新システムについては、財源の見通しが立たない中での移行は困難であるため、今年度中

に法案を提出するとの方針を撤回すること。

2 保育制度の見直しに当たっては、保護者や保育現場等の意見を十分に尊重し、慎重に検討すること。

3 「安心こども基金」の実施期限の延長や拡充を行うなど、地方公共団体が保育の充実のため創意工夫を生

かした取組を展開できるよう来年度予算編成を行うこと。